

[志免町]

事務事業評価表 (事業実施年度:平成29年度)

平成29年度 実施計画事業 作成日 平成 30 年 3 月 30 日

事務事業	5025	地方創生推進事業	担当課	経営企画課	担当係	政策推進係
計画期	19	将来にわたって持続可能なまちをつくる	予算科目	会計		
体系	取り組み方針	550 効率的・効果的な行政運営を行う	目	款		
法令根拠	条例等	まち・ひと・しごと創生法	個別計画	項目		
実施期間	<input type="checkbox"/> 29年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 年度より開始 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		28 年度～ 31 年度			

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) ・平成28年3月に策定した「志免町まち・ひと・しごと総合戦略」のチャレンジ戦略事業実施に向け、機動的かつ横断的に取り組むための組織体制をつくり、推進していく。	<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) ・地方創生本部会議(町長はじめ3役・管理職)の企画・運営 ・地方創生推進プロジェクトチーム【子育て転入・定住促進、雇用創出・所得向上推進】の企画・運営 ・総合戦略効果検証委員会(外部10名)の企画・運営 ・地方創生を推進するための民間等との協議	千円 千円 千円 千円 千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 29年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) ・地方創生本部会議(町長はじめ3役・管理職)の企画・運営 ・地方創生推進プロジェクトチーム【子育て転入・定住促進、雇用創出・所得向上推進】の企画・運営 ・総合戦略効果検証委員会(外部10名)の企画・運営 ・地方創生を推進するための民間企業等との協議	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 地方創生本部会議開催回数</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2 (見込)</td> </tr> <tr> <td>イ 地方創生推進プロジェクト開催回数</td> <td>回</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4 (見込)</td> </tr> <tr> <td>ウ 総合戦略効果検証委員会開催回数</td> <td>回</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	28年度	29年度	30年度	ア 地方創生本部会議開催回数	回	1	2	2 (見込)	イ 地方創生推進プロジェクト開催回数	回	4	4	4 (見込)	ウ 総合戦略効果検証委員会開催回数	回	1	1	1 (見込)																														
名称	単位	28年度	29年度	30年度																																															
ア 地方創生本部会議開催回数	回	1	2	2 (見込)																																															
イ 地方創生推進プロジェクト開催回数	回	4	4	4 (見込)																																															
ウ 総合戦略効果検証委員会開催回数	回	1	1	1 (見込)																																															
② 対象(誰、何を対象にしているのか) ・志免町域及び町民 ・町外に居住の子育て世代	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 人口</td> <td>人</td> <td>45,662</td> <td>45,757</td> <td>45,795 (見込)</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(見込)</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(見込)</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	28年度	29年度	30年度	ア 人口	人	45,662	45,757	45,795 (見込)	イ				(見込)	ウ				(見込)																														
名称	単位	28年度	29年度	30年度																																															
ア 人口	人	45,662	45,757	45,795 (見込)																																															
イ				(見込)																																															
ウ				(見込)																																															
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) ・住みよさを実感することにより、長く住んでもらえる ・持続可能な自立した町になる ・志免町に転入し、住んでもらう	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ア 子どもを育てやすいまちと答えた保護者の割合(居住年数5年未満の保護者)</td> <td>目標</td> <td>67.8</td> <td>68.5</td> <td>69.3</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>65.2</td> <td>63.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">イ 子どもを持つ不安として「就労環境」を理由に挙げた女性の割合</td> <td>目標</td> <td>7.9</td> <td>6.9</td> <td>5.9</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>7.3</td> <td>7.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ウ 子どもを持つ不安として「仕事や家庭と育児の両立」を理由に挙げた女性の割合</td> <td>目標</td> <td>19.6</td> <td>18.0</td> <td>16.5</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>19.0</td> <td>21.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">エ 納税者一人あたりの課税対象所得額</td> <td>目標</td> <td>2,945</td> <td>2,963</td> <td>2,982</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>2,970</td> <td>3,009</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">オ</td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	28年度	29年度	30年度	ア 子どもを育てやすいまちと答えた保護者の割合(居住年数5年未満の保護者)	目標	67.8	68.5	69.3	実績	65.2	63.9		イ 子どもを持つ不安として「就労環境」を理由に挙げた女性の割合	目標	7.9	6.9	5.9	実績	7.3	7.1		ウ 子どもを持つ不安として「仕事や家庭と育児の両立」を理由に挙げた女性の割合	目標	19.6	18.0	16.5	実績	19.0	21.3		エ 納税者一人あたりの課税対象所得額	目標	2,945	2,963	2,982	実績	2,970	3,009		オ	目標				実績			
名称	単位	28年度	29年度	30年度																																															
ア 子どもを育てやすいまちと答えた保護者の割合(居住年数5年未満の保護者)	目標	67.8	68.5	69.3																																															
	実績	65.2	63.9																																																
イ 子どもを持つ不安として「就労環境」を理由に挙げた女性の割合	目標	7.9	6.9	5.9																																															
	実績	7.3	7.1																																																
ウ 子どもを持つ不安として「仕事や家庭と育児の両立」を理由に挙げた女性の割合	目標	19.6	18.0	16.5																																															
	実績	19.0	21.3																																																
エ 納税者一人あたりの課税対象所得額	目標	2,945	2,963	2,982																																															
	実績	2,970	3,009																																																
オ	目標																																																		
	実績																																																		

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		28年度	29年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(決算値)	(当初予算)	(決算値)	(当初予算)	(計画)	(計画)
経費	国・県支出金、地方債等							
	受益者負担等							
	一般財源					930	930	930
	合計(A)		0	0	0	930	930	930
	(内臨時・嘱託職員人件費)							
	正職員人件費[按分](B)		3,764	3,315	4,010	5,174		
	トータルコスト(A)+(B)		3,764	3,315	4,010	6,104	930	930

事務事業評価表(事業実施年度:平成29年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
国においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに東京圏への人口の一極集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、平成26年11月にまち・ひと・しごと創生法を施行し、各自治体にも平成27年度内に「地方人口ビジョン」及び「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、取組みを推進していくこととした。	総合戦略の成果向上は、一朝一夕では成し得ないことからその環境づくりをはじめ、地域間連携や官民連携を軸とした民間を後押しする取組みが必要である。	議会での意見はどのように反映されるのかといった意見が挙げられた(平成30年3月議会全員協議会)

(4) 昨年度の評価結果の取組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		29年度の取組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成29年度の取組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	特に「民の力」を引き出すことに行政としてしっかり後押しすることを重点的に取組んでいきたい。また庁内プロジェクトや外部の検証委員会で引き続き、取組みの検討や意見集約に努めたい。	<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた(コメント必要ありません) <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	民間の取組みについては、徐々に進んできているものの、地方創生関連の交付金の活用も含め、行政の関わりの部分では、進んでいない。

2 評価(SEE)及び全体総括の部*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	地方創生の目的は、それぞれの地域が自由な発想で自立を目指すことが根幹であり、施策の目的である「将来にわたって持続可能なまちをつくる」への貢献度は大きい
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	官民連携において、いずれは民間が自立して実施することが重要であるが、自立に向けての基盤づくりは行政としての役割が重要であるため、妥当である。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	さらに内部や外部での会議やプロジェクトで協議を重ね、取組みを推進していくことで、成果向上の余地はある。
評価 ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、全国全ての自治体が取組みを行っているため、休止や廃止は考えられない。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	現状のコストは外部委員への報酬のみであるため、コスト削減の余地はない。

(2) 29年度を振り返って(全体総括・反省点)

複数の課にまたがる取組みに対して、2つのプロジェクトを設置し、事業化に向けた検討を行い、外部の視点では、効果検証委員会を設置し、今後の取組みの意見を出していただいた。これらを踏まえ、民間事業者との協議や事業化に向けた協議を行い、少しずつではあるが取組みが進んでいるが、地方創生関連の交付金の活用も含め、行政の関わりの部分では、進んでいない。また、議会に対しても平成30年3月議会全員協議会で外部検証委員会の検証結果の報告を行った。

3 今後の方向性(30年度以降の計画と31年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) <input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	(2) 平成30年度以降に取り組む内容と期待される効果 さらに内部や外部での会議やプロジェクトで協議を重ね、取組みを推進していくことで、成果向上の余地はある。
---	---